

平成 18年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 9日



上場会社名 株式会社 山 善
 コード番号 8051

上場取引所
 本社所在都道府県

東証・大証 第一部
 大阪府

(URL http://www.yamazen.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 吉 居 亨

問合せ先 責任者役職名 取締役専務執行役員 管理本部長

氏名 木 村 育 英 TEL (06) 6534 - 3003

決算取締役会開催日 平成 17年 11月 9日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	161,085	10.7	3,754	46.9	3,818	54.7
16年 9月中間期	145,467	16.9	2,556	223.4	2,467	247.7
17年 3月期	301,319		6,194		5,947	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	3,543	184.7	37.78	
16年 9月中間期	1,244	384.6	13.27	
17年 3月期	2,820		29.00	

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 93,809,435株 16年 9月中間期 93,818,904株 17年 3月期 93,816,115株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	0.00	-
16年 9月中間期	0.00	-
17年 3月期	-	6.00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	168,220	22,386	13.3	238.64
16年 9月中間期	158,095	16,475	10.4	175.61
17年 3月期	167,149	18,622	11.1	197.45

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 93,807,696株 16年 9月中間期 93,816,248株 17年 3月期 93,811,394株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 32,614株 16年 9月中間期 24,062株 17年 3月期 28,916株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	322,000	7,100	5,200	7.50	7.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 55円43銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の11ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	24,524		20,329		21,847	
2. 受取手形	45,339		44,891		46,308	
3. 売掛金	46,925		42,707		47,348	
4. 有価証券	7,380		7,450		10,374	
5. 商 品	8,606		8,487		8,733	
6. 販売用不動産	-		342		-	
7. 前 渡 金	253		209		407	
8. 繰延税金資産	769		1,545		657	
9. 未 収 入 金	613		593		732	
10. その他	474		661		812	
11. 貸倒引当金	733		1,338		1,706	
流動資産合計	134,153	79.7	125,878	79.6	135,516	81.1
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建 物	4,950		5,517		5,095	
2. 構 築 物	595		636		612	
3. 機 械 及 び 装 置	46		46		46	
4. 車 両 運 搬 具	9		20		11	
5. 器 具 及 び 備 品	98		129		112	
6. 土 地	10,769		10,842		10,771	
7. 建設仮勘定	122		-		-	
有形固定資産合計	16,592		17,192		16,650	
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア	352		434		403	
2. その他	128		158		138	
無形固定資産合計	481		592		541	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	7,679		5,180		6,180	
2. 関係会社株式	4,752		4,214		5,161	
3. 長期貸付金	2,405		2,281		1,454	
4. 固定化営業債権	2,324		3,005		2,510	
5. 前払年金費用	2,205		-		-	
6. 差入保証金	1,006		1,029		1,020	
7. 繰延税金資産	-		1,396		624	
8. その他	1,071		1,277		1,052	
9. 貸倒引当金	4,453		3,960		3,563	
投資その他の資産合計	16,992		14,426		14,441	
固定資産合計	34,066	20.3	32,211	20.4	31,633	18.9
繰延資産						
1. 社債発行費	-		5		-	
繰延資産合計	-	-	5	0.0	-	-
資産合計	168,220	100.0	158,095	100.0	167,149	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	72,253		67,336		71,466	
2. 買掛金	39,606		35,931		39,879	
3. 短期借入金	9,451		15,090		15,086	
4. 未払金	824		809		866	
5. 未払法人税等	1,936		96		203	
6. 未払費用	895		836		855	
7. 前受金	486		479		442	
8. 前受収益	21		35		29	
9. 賞与引当金	1,345		1,203		1,330	
10. その他	1,769		1,799		1,802	
流動負債合計	128,589	76.4	123,619	78.2	131,961	79.0
固定負債						
1. 社債	4,650		4,650		4,650	
2. 長期借入金	10,500		11,235		9,981	
3. 退職給付引当金	55		864		675	
4. 役員退職引当金	552		582		613	
5. 繰延税金負債	894		-		-	
6. その他	591		667		645	
固定負債合計	17,244	10.3	18,000	11.4	16,565	9.9
負債合計	145,833	86.7	141,620	89.6	148,527	88.9
(資本の部)						
資本金	7,909	4.7	7,909	5.0	7,909	4.7
資本剰余金						
1. 資本準備金	1,980		1,980		1,980	
2. その他資本剰余金	4,101		4,101		4,101	
資本剰余金合計	6,081	3.6	6,081	3.8	6,081	3.6
利益剰余金						
1. 任意積立金	500		500		500	
2. 中間(当期)未処分利益	5,876		1,420		2,995	
利益剰余金合計	6,376	3.8	1,920	1.2	3,495	2.1
その他有価証券評価差額金	2,026	1.2	569	0.4	1,142	0.7
自己株式	8	0.0	5	0.0	6	0.0
資本合計	22,386	13.3	16,475	10.4	18,622	11.1
負債及び資本合計	168,220	100.0	158,095	100.0	167,149	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	161,085	100.0	145,467	100.0	301,319	100.0
売 上 原 価	144,438	89.7	130,316	89.6	269,769	89.5
売 上 総 利 益	16,646	10.3	15,150	10.4	31,550	10.5
販売費及び一般管理費	12,892	8.0	12,594	8.7	25,355	8.4
営 業 利 益	3,754	2.3	2,556	1.7	6,194	2.1
営 業 外 収 益	829	0.5	666	0.5	1,272	0.4
1. 受 取 利 息	507		479		906	
2. 受 取 配 当 金	76		54		70	
3. 雑 収 入	246		132		295	
営 業 外 費 用	765	0.5	755	0.5	1,520	0.5
1. 支 払 利 息	697		700		1,420	
2. 手 形 売 却 損	29		32		58	
3. 社 債 発 行 費 償 却	-		5		11	
4. 雑 損 失	39		16		29	
経 常 利 益	3,818	2.3	2,467	1.7	5,947	2.0
特 別 利 益	2,851	1.8	832	0.6	923	0.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	3		1		92	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		26		26	
3. 厚 生 年 金 代 行 返 上 益	1,532		783		783	
4. 年 金 過 去 勤 務 債 務 処 理 益	1,315		-		-	
5. 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-		21		21	
特 別 損 失	478	0.3	999	0.7	1,636	0.6
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	8		26		221	
2. 不 動 産 事 業 譲 渡 損	-		687		1,127	
3. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	-		277		277	
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	470		-		-	
5. そ の 他	-		8		10	
税引前中間(当期)純利益	6,191	3.8	2,300	1.6	5,233	1.7
法人税、住民税及び事業税	1,843		33		120	
法 人 税 等 調 整 額	803		1,022		2,293	
中 間 (当 期) 純 利 益	3,543	2.2	1,244	0.9	2,820	0.9
前 期 繰 越 利 益	2,332		175		175	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,876		1,420		2,995	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

商 品.....先入先出法による原価法

販売用不動産.....個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 3年～50年

(2) 無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却する方法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、中間期末在職従業員に対し支払うべき未払賞与見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。

また、執行役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日付けで厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年7月7日に返還額（最低責任準備金）の納付を行っております。

これに伴い厚生年金代行返上益1,532百万円を特別利益として計上しております。

また、厚生年金基金から確定給付企業年金基金へ移行し、類似型キャッシュ・バランス・プランを導入しております。

この制度変更に伴い、過去勤務債務処理益 1,315百万円を特別利益として計上しております。

(4) 役員退職引当金

役員の退職による退職慰労金支給に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リ・ス取引の処理方法

リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....デリバティブ取引（為替予約、通貨及び金利スワップ取引）

ヘッジ対象.....外貨建債権債務及び借入金（予定取引を含む）

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

事前評価及び事後評価は、比率分析等の方法によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,898	1. 有形固定資産の減価償却累計額 8,164	1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,777
2. 受取手形裏書譲渡高 3	2. 受取手形裏書譲渡高 15	2. 受取手形裏書譲渡高 輸出手形割引高 1 11
3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている790百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。	3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている1,247百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。	3. 手形債権流動化 受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払保留されている472百万円は、流動資産「受取手形」に含めて表示しております。
4. 担保に供している資産 受取手形 12,946 有形固定資産 10,484 投資有価証券 684	4. 担保に供している資産 現金及び預金 61 受取手形 19,356 たな卸資産 319 有形固定資産 10,961 投資有価証券 472 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 155	4. 担保に供している資産 現金及び預金 57 受取手形 15,652 有形固定資産 10,569 投資有価証券 535
対応する債務 短期借入金 5,819 長期借入金 1,407	対応する債務 短期借入金 10,780 長期借入金 3,176 固定負債「その他」 (預り保証金) 41	対応する債務 短期借入金 10,712 長期借入金 1,869 固定負債「その他」 (預り保証金) 41
社債発行に係る被保証額 4,650	社債発行に係る被保証額 4,650	社債発行に係る被保証額 4,650
5. 固定化営業債権 固定化営業債権とは、「破産債権、再生債権、更生債権、その他これらに準ずる債権」であります。	5. 固定化営業債権 同 左	5. 固定化営業債権 同 左
6. 保証債務残高 661	6. 保証債務残高 717	6. 保証債務残高 785

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1. 減価償却実施額 有形固定資産 208 無形固定資産 78	1. 減価償却実施額 有形固定資産 246 無形固定資産 71	1. 減価償却実施額 有形固定資産 478 無形固定資産 148
2. 固定資産売却益の内容 土地 2 建物 1	2. 固定資産売却益の内容 建物等 1	2. 固定資産売却益の内容 土地 89 建物等 2
3. 固定資産除売却損の内容 建物 3 その他 4	3. 固定資産除売却損の内容 建物 10 その他 15	3. 固定資産除売却損の内容 建物及び構築物 193 その他 27
4. -	4. 不動産事業譲渡損の内訳 販売用不動産 55 建物 501 土地 130	4. 不動産事業譲渡損の内訳 販売用不動産 383 建物 526 土地 137 投資その他の資産 「その他」(投資不動産) 80

リース取引関係

当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日																																																																																																																		
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>486</td> <td>239</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>851</td> <td>486</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>129</td> <td>92</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,466</td> <td>817</td> <td>648</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>254百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>374百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>628百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	486	239	246	器具 及び 備品	851	486	364	ソフトウェア	129	92	36	合計	1,466	817	648	1年内	254百万円	1年超	374百万円	合計	628百万円	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	173百万円	支払利息相当額	7百万円	1年内	26百万円	1年超	60百万円	合計	86百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>532</td> <td>291</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>705</td> <td>410</td> <td>294</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>114</td> <td>78</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,352</td> <td>781</td> <td>571</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>286百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>586百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>181百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	532	291	241	器具 及び 備品	705	410	294	ソフトウェア	114	78	35	合計	1,352	781	571	1年内	286百万円	1年超	299百万円	合計	586百万円	支払リース料	181百万円	減価償却費相当額	170百万円	支払利息相当額	8百万円	1年内	18百万円	1年超	35百万円	合計	53百万円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期 末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>536</td> <td>284</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>器具 及び 備品</td> <td>897</td> <td>433</td> <td>464</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>134</td> <td>84</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,567</td> <td>801</td> <td>765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>315百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>740百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>350百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>17百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	536	284	251	器具 及び 備品	897	433	464	ソフトウェア	134	84	50	合計	1,567	801	765	1年内	315百万円	1年超	425百万円	合計	740百万円	支払リース料	367百万円	減価償却費相当額	350百万円	支払利息相当額	17百万円	1年内	20百万円	1年超	45百万円	合計	66百万円
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	486	239	246																																																																																																																	
器具 及び 備品	851	486	364																																																																																																																	
ソフトウェア	129	92	36																																																																																																																	
合計	1,466	817	648																																																																																																																	
1年内	254百万円																																																																																																																			
1年超	374百万円																																																																																																																			
合計	628百万円																																																																																																																			
支払リース料	182百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	173百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																			
1年内	26百万円																																																																																																																			
1年超	60百万円																																																																																																																			
合計	86百万円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	532	291	241																																																																																																																	
器具 及び 備品	705	410	294																																																																																																																	
ソフトウェア	114	78	35																																																																																																																	
合計	1,352	781	571																																																																																																																	
1年内	286百万円																																																																																																																			
1年超	299百万円																																																																																																																			
合計	586百万円																																																																																																																			
支払リース料	181百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	170百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	8百万円																																																																																																																			
1年内	18百万円																																																																																																																			
1年超	35百万円																																																																																																																			
合計	53百万円																																																																																																																			
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
車両運搬具	536	284	251																																																																																																																	
器具 及び 備品	897	433	464																																																																																																																	
ソフトウェア	134	84	50																																																																																																																	
合計	1,567	801	765																																																																																																																	
1年内	315百万円																																																																																																																			
1年超	425百万円																																																																																																																			
合計	740百万円																																																																																																																			
支払リース料	367百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	350百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	17百万円																																																																																																																			
1年内	20百万円																																																																																																																			
1年超	45百万円																																																																																																																			
合計	66百万円																																																																																																																			

販 売 の 状 況

部門別売上高

(単位：百万円)

部 門	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		比較増減	
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		(印減)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		37,685	23.4	29,019	19.9	8,666	30.0
産 業 シ ス テ ム 部 門		30,143	18.7	28,638	19.7	1,504	5.3
機 械 工 具 部 門		30,182	18.7	28,639	19.7	1,543	5.4
システムエンジニアリング部門		4,740	3.0	3,859	2.7	880	22.8
生産財部門計		102,752	63.8	90,157	62.0	12,594	14.0
住 設 建 材 部 門		25,303	15.7	25,309	17.4	6	0.0
家 庭 機 器 部 門		21,729	13.5	20,414	14.0	1,314	6.4
消費財部門計		47,032	29.2	45,723	31.4	1,308	2.9
国 際 営 業 部 門		11,166	6.9	9,400	6.5	1,766	18.8
そ の 他		134	0.1	185	0.1	50	27.4
合 計		161,085	100.0	145,467	100.0	15,618	10.7

通期の部門別売上高予想

(単位：百万円)

部 門	年 度	当事業年度		前事業年度		前事業年度との	
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		比較増減	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金 額	率(%)
工 作 機 械 部 門		75,000	23.3	62,232	20.7	12,768	20.5
産 業 シ ス テ ム 部 門		60,000	18.6	56,405	18.7	3,595	6.4
機 械 工 具 部 門		60,000	18.6	58,237	19.3	1,763	3.0
システムエンジニアリング部門		9,500	3.0	9,022	3.0	478	5.3
生産財部門計		204,500	63.5	185,897	61.7	18,603	10.0
住 設 建 材 部 門		52,000	16.1	51,776	17.2	224	0.4
家 庭 機 器 部 門		43,000	13.4	42,771	14.2	229	0.5
消費財部門計		95,000	29.5	94,547	31.4	453	0.5
国 際 営 業 部 門		22,300	6.9	20,515	6.8	1,785	8.7
そ の 他		200	0.1	358	0.1	158	44.1
合 計		322,000	100.0	301,319	100.0	20,681	6.9